



浜岡原子力発電所 震源を特定せず策定する地震動について (コメント回答)

2023年6月23日

基準地震動Ssの策定の全体像及び本資料における説明箇所



2022年4月15日第1041回審査会合及び 2023年2月24日第1117回審査会合コメント及び回答概要一覧

No.		回答概要	ページ
1	震源を特定せず策定する地震動の標準応答スペクトルに基づく地震動に関する補正申請において、断層モデルを用いた手法による地震動評価で用いる地下構造モデルとは異なる地下構造モデルが用いられているが、先行サイトの審査でもコメントしているとおりその理由の説明が必要であり、地下構造モデルの審査以降に相応な調査や検討、分析の追加が新たに行われてなければ地下構造モデルを新たに設定する妥当性が言えないこと、もし新たなデータや知見が得られたことにより新しく設定した地下構造モデルを用いるということであれば、これまで審査してきた断層モデルを用いた手法の地下構造モデルや地震動評価結果についても再度審査する必要が生じ、審査の長期化に繋がる部分もあることも踏まえて、標準応答スペクトルに基づく地震動の評価方針を説明すること。	標準応答スペクトルに基づく地震動の評価方針については、標準応 答スペクトルに基づく地震動の評価に用いる地下構造モデルについて、 補正申請から変更し、断層モデルを用いた手法による地震動評価の 統計的グリーン関数法で用いた地下構造モデル(SGFモデル)と同 じものを用いることとする。 また、先行サイトの審査を踏まえ、標準応答スペクトルに基づく地震 動の評価に用いる模擬地震動についても、補正申請から変更し、振 幅包絡線の経時変化をM7.0で設定して作成することとする。	第1117回 審査会合で 回答済
2	震源を特定せず策定する地震動でも、S波低速度層による地震動 の増幅を考慮した地震動評価を行うこと。その際には、どの程度の増 幅の考慮が必要かについても検討したうえで、反映方法を説明するこ と。	「標準応答スペクトルに基づく地震動」及び「2004年北海道留萌支 庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動」について、S波低速度 層による地震動の増幅を考慮することとし、「敷地ごとに震源を特定し て策定する地震動」の断層モデルを用いた手法で採用した増幅係数 を乗じる方法により、地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価を 行う。 考慮する増幅の程度に関し、増幅係数は、断層モデルを用いた手法 で採用したもの(増幅の程度が最も大きく、信頼性の高い記録が得 られた地震である、2009年駿河湾の地震(本震)の観測記録を 参考に設定)を用い、顕著な増幅を考慮しない解放基盤表面にお ける地震動の評価結果に増幅係数を乗じることにより、顕著な増幅 を考慮した地震動を評価する。	p.5,10,14, 16,17, 82~93, 136,138
3	地域性を考慮する地震動について、何を重視して観測記録の収集 対象外とするのか、理由・考え方を整理して説明すること。	検討対象地震の震源域で事前に活断層の存在が指摘されていな かった主な要因に着目し、観測記録の収集対象外とする理由・考え 方を整理して説明する。	p.5,11,12, 118,134

第1117回 資料3

p.15 修正

目次

1 概要	•••••p.4~
2 全国共通に考慮すべき地震動	
2.1 標準応答スペクトルに基づく地震動	•••••p.19~
2.1.1 地下構造モデル及び地震基盤相当面の設定	•••••p.24~
2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価	•••••p.26~
2.2 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動	•••••p.39~
2.2.1 2004年北海道留萌支庁南部の地震の観測記録	•••••p.44~
2.2.2 佐藤・他(2013)による基盤地震動の推定に関する知見	•••••p.50~
2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価	•••••p.58~
2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動	•••••p.82~
3 地域性を考慮する地震動	•••••p.95~
3.1 2008年岩手·宮城内陸地震	•••••p.97~
3.2 2000年鳥取県西部地震	•••••p.119~
4 震源を特定せず策定する地震動の策定	•••••p.135~
補足説明資料	•••••p.140~
参考資料	•••••p.187~

1 概要 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	•••••p.4~
2 全国共通に考慮すべき地震動	
2.1 標準応答スペクトルに基づく地震動	•••••p.19~
2.1.1 地下構造モデル及び地震基盤相当面の設定	•••••p.24~
2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価	•••••p.26~
2.2 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動	••••p.39~
2.2.1 2004年北海道留萌支庁南部の地震の観測記録	•••••p.44~
2.2.2 佐藤・他(2013)による基盤地震動の推定に関する知見	••••p.50~
2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価	•••••p.58~
2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動	•••••p.82~
3 地域性を考慮する地震動	•••••p.95~
3.1 2008年岩手·宮城内陸地震	•••••p.97~
3.2 2000年鳥取県西部地震	•••••p.119~
4 震源を特定せず策定する地震動の策定	•••••p.135~
補足説明資料	••••p.140~
参考資料	•••••p.187~



No.2,3コメント回答

○「震源を特定せず策定する地震動」の策定に当たっては、「全国共通に考慮すべき地震動(標準応答スペクトル、2004年北海道 留萌支庁南部の地震の基盤地震動)」及び「地域性を考慮する地震動(2008年岩手・宮城内陸地震、2000年鳥取県西部 地震)」を検討する。



○震源を特定せず策定する地震動は、標準応答スペクトルと2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動について、**敷地の一** 次元地下構造モデルを用いて評価した地震動(顕著な増幅を考慮しない)と地震動の顕著な増幅を考慮する地震動を考慮※。

※ 5 号炉周辺の観測点のみで地震動の顕著な増幅が見られる敷地の特徴を踏まえ、「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域」(1~4号炉周辺)と「地震動の顕著な増幅 を考慮する領域」(5 号炉周辺)とを設定し、「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」と「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価」を実施(p.6,7参照)。

<1 概要> 震源を特定せず策定する地震動の検討概要 (地震動の顕著な増幅を踏まえた地震動評価の方針)

・敷地における地盤増幅特性を踏まえた地震動評価の方針の詳細は、第1041回審査会合資料2-2-2 p.100~参照。

【敷地における地震動の増幅特性】

- ○地震観測記録及び地下構造調査結果に基づき、敷地における地震動の増幅特性を分析。
- 5 号炉周辺の観測点において、地震動の顕著な増幅は、①特定の到来方向(N30E~N70E)の地震波のみに、②短周期の特定の周期帯 (フーリエスペクトルの周期0.2~0.5秒)では見られるが、その他の地震波到来方向では見られない。
- ○1~4号炉周辺の観測点において、地震動の顕著な増幅は、いずれの地震波到来方向でも見られない。



【敷地における地震動評価】

- 敷地における地震動の増幅特性を踏まえ、「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」と「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価」を 実施することとし、観測点毎の地震動の顕著な増幅の有無(地震観測記録の分析)に基づき、S波低速度層の分布及び影響範囲(地下構造 調査結果の分析)も踏まえて、「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域」(1~4号炉周辺)と「地震動の顕著な増幅を考慮する領域」(5 号炉周辺)とを設定する(次ページ及び第1041回審査会合資料2-2-2 p.100~参照)。
- ○「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」は、敷地全体(「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域」及び「地震動の顕著な増幅を考慮 する領域」)を対象とする。
- ○「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価」は、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向付近(N30E~N70E)で地震動の顕著な増幅が 見られる「地震動の顕著な増幅を考慮する領域」(5号炉周辺)を対象とする。

山原子刀先電所 地震動の顕著な増幅を考慮しない領域(1~4号炉周辺)	地震動の顕著な増幅を考慮する領域(5号炉周辺)						
地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価							
	地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価 (地震動の顕著な増幅が見られる地震波到来方向付近 (N30E~N70E)に震源断層が位置する地震)						

・敷地における地震動の増幅特性の分析は、補足説明資料①p.143~157参照。

6



※2「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域との境界」は、主に地震動の顕著な増幅が見られない観測点に基づき設定することとし、当該境界により設定される地震動の顕著な増幅 を考慮する領域が、地震動の顕著な増幅が見られる観測点及びS波低速度層の分布・影響範囲を包絡することを確認。



【標準応答スペクトルに基づく地震動】 (敷地の一次元地下構造モデルを用いて評価した地震動(顕著な増幅を考慮しない)) ○標準応答スペクトルに基づく地震動は、標準応答スペクトルに適合させて作成した模擬地震動を、敷地の一次元地下構造モデル における地震基盤相当面に入力して、敷地の解放基盤表面における地震動を評価して設定。 ○敷地の一次元地下構造モデルは、断層モデルを用いた手法による地震動評価における統計的グリーン関数法のために設定した一 次元地下構造モデル(SGFモデル)を採用。 ○地震基盤相当面は、敷地においてVs=2200m/s以上となるT.P.-3550m (Vs=2470m/s) に設定。



く標準応答スペクトルに基づく地震動の評価のイメージン

・詳細は、「2.1 標準応答スペクトルに基づく地震動 |参照。

<1 概要> 全国共通に考慮すべき地震動 (2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動)

 【2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動】
 (敷地の一次元地下構造モデルを用いて評価した地震動(顕著な増幅を考慮しない))
 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動は、港町観測点(K-NET HKD020)の基盤地震動を、敷 地の一次元地下構造モデルにおける港町観測点の基盤相当面に入力して、敷地の解放基盤表面における地震動を評価し、この 評価結果にさらなる保守性を考慮して設定。
 (敷地の一次元地下構造モデルは、断層モデルを用いた手法による地震動評価における統計的グリーン関数法のために設定した一次元地下構造モデル(SGFモデル)を採用。

○港町観測点の基盤相当面は、敷地において港町観測点の基盤のVs=938m/s以上となるT.P.-192m(Vs=960m/s)に設定。



・詳細は、「2.2 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動」参照。

第1117回 資料3 p.6 修正



【顕著な増幅を考慮して評価した地震動】

 「標準応答スペクトルに基づく地震動」及び「2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動」について、S波低速度層の影響により5号炉周辺の観測点のみで地震動の顕著な増幅が見られることを踏まえ、「地震動の顕著な増幅を考慮する 領域」(5号炉周辺)を対象に、S波低速度層による地震動の増幅を考慮することとし、「敷地ごとに震源を特定して策定する地 震動」の断層モデルを用いた手法で採用した増幅係数を乗じる方法により、地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価を実施。
 「増幅係数は、断層モデルを用いた手法で採用したもの(増幅の程度が最も大きく、信頼性の高い記録が得られた地震である、 2009年駿河湾の地震(本震)の観測記録を参考に設定)を用い、顕著な増幅を考慮しない解放基盤表面における地震動の 評価結果に増幅係数を乗じることにより、顕著な増幅を考慮した地震動を評価※。

※ 地震動の顕著な増幅は特定の地震波到来方向(「増幅方向」)に限られるが、震源断層を設定せず行う評価では「増幅方向」にあたる範囲を検討できないことを踏まえ、震源断 層から到来する地震波のすべてが顕著に増幅すると仮定した保守的な地震動評価を実施することとし、顕著な増幅を考慮しない評価結果に増幅係数を乗じる評価方法を採用。



・詳細は、「2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動」参照。

No.2コメント回答

<1 概要> 地域性を考慮する地震動 (2008年岩手・宮城内陸地震の震源域との地域性の比較検討結果)

第1117回 資料3 p.10 修正

No.3コメント回答

○ 上部に軟岩や火山岩、堆積層が厚く分布する地域で発生した地震とされる2008年岩手・宮城内陸地震の震源域と、浜岡原子力発電所の敷地及び敷 地周辺とについて、大局的な地体構造区分の違いを確認したうえで、地質分布、地形の特徴、活断層の分布、ひずみ集中帯、火山フロントとの位置関係 等を比較し、特徴が類似する場合には、観測記録の収集対象とする。

- 浜岡原子力発電所の敷地及び敷地周辺は、2008年岩手・宮城内陸地震の震源域で事前に活断層の存在が指摘されていなかった主な要因と考えられる 特徴のうち、<u>堆積岩類が厚く分布することは類似しているものの、火山フロントからは離れており、火山岩類は分布していないこと、第四紀火山噴出物も</u> 分布していないことに地域性の違いが認められる。
- また、大局的な地体構造区分が異なり、逆断層及び褶曲構造が分布する点は類似するものの、活断層の存在の把握に資する断層変位基準となる第四 紀の海成段丘面及び段丘堆積物が分布していること、プレートの沈み込みが直接影響する付加体地域の圧縮応力による逆断層及び褶曲構造が分布していること、ひずみ集中帯の指摘がない地域に位置することについても地域性の違いが認められる。
- ⇒ 主な要因の特徴及びそれ以外の項目の特徴は一部の特徴が類似するものの他の特徴は異なっていることから、2008年岩手・宮城内陸地震の震源域と浜 岡原子力発電所の敷地及び敷地周辺とは、地域性が異なると判断し、2008年岩手・宮城内陸地震は観測記録の収集対象外とした。

	【比較検討結果の凡何	例】 〇:類似性あり △:類似性低い~一部あり ×:類似性なし 【記載事項の凡例】	】赤字:類似点 青字:相違点 太字下線:収集対象外との評価で重視した特徴
項目	比較検討結果	2008年岩手・宮城内陸地震の震源域	浜岡原子力発電所の敷地及び敷地周辺
地体構造区分 (基盤地質分類) (Wallis et al.(2020))	×	南部北上帯(SK) (古生代~中生代の堆積岩を主体とし、古生代前期の低温高圧型変成岩 や花崗岩類を伴う。)	古第三紀~新第三紀の付加体(P-N) (西南日本弧外帯の外弧全体に発達する古第三紀~新第三紀の付加 体で、タービダイト起源の砂岩、泥岩を主体とする。)
地震地体構造区分 (垣見・他(2003))	×	東北日本弧内帯(8C) (火山性内弧にあたり、脊梁山地・丘陵の火山帯とその間の盆地列からなり、 活断層の密度は中、地震活動は高、主な地震として、M7クラスの内陸地殻内 地震が複数報告されている。)	西南日本弧外帯(10B2) (外弧隆起帯の安定域にあたり、活断層の密度は極小、地震活動は低 主な地震は2つほど報告されているが、敷地周辺ではM7クラスの内陸地 殻内地震の報告はない。)
地質分布		 古第三紀〜新第三紀の火山岩類及び堆積岩類が厚く分布するとともに、 第四紀火山噴出物に覆われる。 大規模地すべりを含め、地すべり地形が密集している。 	 フィリピン海プレートの沈み込みにより付加体が発達し、古第三紀~第 四紀前期の堆積岩類が厚く分布するが、火山岩類は分布していない また、第四紀火山噴出物も分布していない。 大規模な地すべり地形は分布していない。
地形の特徴 : 第四系の分 布・地形面の発達状況	×	• 断層変位基準となる第四紀の海成段丘面及び段丘堆積物は分布しない。	・ 断層変位基準となる第四紀の海成段丘面及び段丘堆積物が分布 している。
活断層の分布等	\bigtriangleup	 東北日本弧内帯の東西圧縮応力による逆断層及び褶曲構造が主に分布。 なお、震源域周辺には、活断層は示されていない。 	 西南日本弧外帯は活断層の密度が少ない地域だが、敷地周辺は、 プレートの沈み込みが直接影響する付加体地域の圧縮応力による 逆断層及び褶曲構造が主に分布する。
ひずみ集中帯	×	・ 「東北脊梁山地ひずみ集中帯」に位置する。	・ <u>ひずみ集中帯の指摘はない</u> 。
火山フロントとの位置関係 等	×	 火山フロントに近接しており、周囲には第四紀火山が分布し、多数のカルデ ラが認められる。 	・ <u>火山フロントからは離れており</u> 、敷地周辺には第四紀火山はなくカルデ ラも認められない。
			・詳細は、「312008年岩手・宮城内陸地震」参照

<1 概要> 地域性を考慮する地震動 (2000年鳥取県西部地震の震源域との地域性の比較検討結果)

○ 活断層の密度が少なく活動度が低いと考えられる地域で発生した地震とされる2000年鳥取県西部地震の震源域と、浜岡原子力発電所の敷地及び敷 地周辺とについて、大局的な地体構造区分の違いを確認したうえで、地質分布、地形の特徴、活断層の分布、ひずみ集中帯、火山フロントとの位置関係 等を比較し、特徴が類似する場合には、観測記録の収集対象とする。

- 浜岡原子力発電所の敷地及び敷地周辺は、2000年鳥取県西部地震の震源域で事前に活断層の存在が指摘されていなかった主な要因と考えられる、 <u>断層の密度が少なく活動度が低いことについて、プレートの沈み込みが直接影響する付加体地域の圧縮応力による逆断層及び褶曲構造が分布していることに地域性の違いが認められる。</u>
- また、大局的な地体構造区分が異なり、堆積岩が分布していること、断層変位基準となる第四紀の海成段丘面及び段丘堆積物が分布していること、ひず み集中帯の指摘がない地域に位置すること、火山フロントから離れていることについても地域性の違いが認められる。
- ⇒ 主な要因の特徴及びそれ以外の項目の特徴はいずれも異なっていることから、2000年鳥取県西部地震の震源域と浜岡原子力発電所の敷地及び敷地 周辺とは、地域性が異なると判断し、2000年鳥取県西部地震は観測記録の収集対象外とした。

【比較検討結果の凡例】〇:類似性あり △:類似性低い~一部あり ×:類似性なし 【記載事項の凡例】赤字:類似点 青字:相違点 太字下線:収集対象外との評価で重視した特徴							
項目	比較検討結果	2000年鳥取県西部地震の震源域	浜岡原子力発電所の敷地及び敷地周辺				
地体構造区分 (基盤地質分類) × (Wallis et al.(2020)) ×		飛騨-隠岐帯(HO) (西南日本弧内帯の日本海側に位置し、主に古生代~中生代の花崗岩、 片麻岩から構成される。)	古第三紀~新第三紀の付加体(P-N) (西南日本弧外帯の外弧全体に発達する古第三紀~新第三紀の付加 体で、タービダイト起源の砂岩、泥岩を主体とする。)				
地震地体構造区分 (垣見・他(2003)) ・中国山地・瀬戸内海(10C5) × ・中国山地・瀬戸内海(10C5) (北部は安定隆起域で火山が分布し、南部は沈降域にあたり、活度は小だが、地震活動は中(高)、主な地震として、M7クラスの内 地震が複数報告されている。)		中国山地・瀬戸内海(10C5) (北部は安定隆起域で火山が分布し、南部は沈降域にあたり、活断層の密 度は小だが、地震活動は中(高)、主な地震として、M7クラスの内陸地殻内 地震が複数報告されている。)	西南日本弧外帯(10B2) (外弧隆起帯の安定域にあたり、活断層の密度は極小、地震活動は低、 主な地震は2つほど報告されているが、敷地周辺ではM7クラスの内陸地 設内地震の報告はない。)				
地質分布	×	• 白亜紀から古第三紀の花崗岩を主体としており、新第三紀に貫入した安山 岩~玄武岩質の岩脈が頻繁に分布する。					
地形の特徴:第四系の分 布・地形面の発達状況 × 原 し		 明瞭な断層変位基準の少ない地域であるとされており、震源域周辺には断層変位基準となる第四紀の海成段丘面及び段丘堆積物は分布していない。 	・ 断層変位基準となる第四紀の海成段丘面及び段丘堆積物が分布 している。				
活断層の分布等	×	 西南日本弧内帯の東西圧縮応力による横ずれ断層が主に分布している地域だが、震源域周辺は、活断層の密度は少なく活動度が低い。なお、震源域には褶曲構造は知られていない。 	 西南日本弧外帯は活断層の密度が少ない地域だが、敷地周辺は、 プレートの沈み込みが直接影響する付加体地域の圧縮応力による <u>褶曲構造及び逆断層</u>が主に分布する。 				
ひずみ集中帯	×	• 「山陰地方のひずみ集中帯」に位置する。	・ <u>ひずみ集中帯の指摘はない</u> 。				
火山フロントとの位置関係 等	×	・ 火山フロントに近接しており、周囲には第四紀火山が分布する。	・ <u>火山フロントからは離れており</u> 、敷地周辺には第四紀火山はなくカルデ ラも認められない。				
・なお、2008年岩手・宮城内陸地震の震源域に見られるような大規模地すべり地形は2000年島取県西部地震の震源域と敷地及び敷地近傍のいずれにも分布していないことを確認している。							

・詳細は、「3.2 2000年鳥取県西部地震」参照。

No.3コメント回答

<1 概要> 震源を特定せず策定する地震動 (評価結果(地震動の顕著な増幅を考慮しない))

○ 震源を特定せず策定する地震動(地震動の顕著な増幅を考慮しない)として、標準応答スペクトルに基づく地震動(水平成分:1034cm/s²、鉛直成分:615cm/s²)及び2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動(水平成分:700cm/s²、鉛直成分:320cm/s²)を考慮する。



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

第1117回 資料3 p.12 一部修正

<1 概要> 震源を特定せず策定する地震動 (評価結果(地震動の顕著な増幅を考慮))

○ 震源を特定せず策定する地震動(地震動の顕著な増幅を考慮)として、標準応答スペクトルに基づく地震動(水平成分:1766cm/s²、鉛直成分: 783cm/s²)及び2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動(水平成分:1400cm/s²、鉛直成分:440cm/s²)を考慮する。



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

<1 概要> **震源を特定せず策定する地震動** ((参考)応答スペクトルに基づく手法による基準地震動(地震動の顕著な増幅を考慮しない領域)(当初申請)との比較)

○震源を特定せず策定する地震動(標準応答スペクトルに基づく地震動及び2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に 基づく地震動)(地震動の顕著な増幅を考慮しない)について、応答スペクトルに基づく手法による基準地震動(地震動の顕著 な増幅を考慮しない領域)(Ss1-D)(当初申請)との比較は下図のとおり。



(地震動の顕著な増幅を考慮しない領域)(Ss1-D)(当初申請)との比較(応答スペクトル)>



○震源を特定せず策定する地震動(標準応答スペクトルに基づく地震動及び2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に 基づく地震動)(地震動の顕著な増幅を考慮)について、応答スペクトルに基づく手法による基準地震動(地震動の顕著な増幅 を考慮する領域)(Ss2-D)(当初申請)との比較は下図のとおり。



(地震動の顕著な増幅を考慮する領域)(Ss2-D)(当初申請)との比較(応答スペクトル)>

<1 概要> 震源を特定せず策定する地震動に係る当初申請からの変更点







1 概要	•••••p.4~
2 全国共通に考慮すべき地震動	
2.1 標準応答スペクトルに基づく地震動	•••••p.19~
2.1.1 地下構造モデル及び地震基盤相当面の設定	•••••p.24~
2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価	•••••p.26~
2.2 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動	••••p.39~
2.2.1 2004年北海道留萌支庁南部の地震の観測記録	•••••p.44~
2.2.2 佐藤・他(2013)による基盤地震動の推定に関する知見	••••p.50~
2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価	••••p.58~
2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動	•••••p.82~
3 地域性を考慮する地震動	••••p.95~
3.1 2008年岩手·宮城内陸地震	•••••p.97~
3.2 2000年鳥取県西部地震	•••••p.119~
4 震源を特定せず策定する地震動の策定	•••••p.135~
補足説明資料	•••••p.140~
参考資料	•••••p.187~

<2.1標準応答スペクトルに基づく地震動> 標準応答スペクトルに基づく地震動の評価の概要

○「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」の別記2では、「全国共通に 考慮すべき地震動」の策定に当たり、震源近傍の多数の地震動記録に基づいて策定された地震基盤相当面(せん断波速 度Vs=2200m/s以上の地層をいう。)における標準的な応答スペクトル(以下、「標準応答スペクトル」という。)を用いるこ とが求められている。

○以降では、標準応答スペクトルに基づき、敷地の解放基盤表面における地震動を評価する。









く標準応答スペクトルに基づく地震動の評価のイメージン

p.8 再掲

<2.1 標準応答スペクトルに基づく地震動> 標準応答スペクトルに基づく地震動の評価の概要 (評価フロー)



<標準応答スペクトルに基づく地震動の評価の流れ>

第1117回 資料3 p.62 一部修正 <2.1 標準応答スペクトルに基づく地震動> 標準応答スペクトルに基づく地震動の評価の概要 (加藤・他(2004)による応答スペクトル)

第1117回 資料3 p.63 再掲



1 概要 1 1 概要 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	••••p.4~
2 全国共通に考慮すべき地震動	
2.1 標準応答スペクトルに基づく地震動	•••••p.19~
2.1.1 地下構造モデル及び地震基盤相当面の設定	•••••p.24~
2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価	••••p.26~
2.2 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動	••••p.39~
2.2.1 2004年北海道留萌支庁南部の地震の観測記録	•••••p.44~
2.2.2 佐藤・他(2013)による基盤地震動の推定に関する知見	•••••p.50~
2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価	•••••p.58~
2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動	•••••p.82~
3 地域性を考慮する地震動	•••••p.95~
3.1 2008年岩手·宮城内陸地震	•••••p.97~
3.2 2000年鳥取県西部地震	•••••p.119~
4 震源を特定せず策定する地震動の策定	•••••p.135~
補足説明資料	•••••p.140~
参考資料	•••••p.187~

<2.1.1 地下構造モデル及び地震基盤相当面の設定> 地下構造モデル及び地震基盤相当面

- 第1117回 資料3 p.65 一部修正
- ○解放基盤表面までの地震波の伝播特性の反映は、敷地の一次元地下構造モデルを用い、Vs=2200m/s以上の地層の上面を地震 基盤相当面として標準応答スペクトルに適合させて作成した模擬地震動を入力し、敷地の解放基盤表面における地震動を評価する ことにより行う。
- ○<u>敷地の一次元地下構造モデル</u>は、地下構造調査により得られた詳細な地下構造データ等に基づき設定し、統計的グリーン関数法に よる敷地の観測記録の再現検討等を踏まえてその妥当性を確認した、断層モデルを用いた手法による地震動評価における統計的グ リーン関数法のために設定した一次元地下構造モデル(SGFモデル)を用いる。
- ○<u>地震基盤相当面</u>は、「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」の別記2において、 「地震基盤からの地盤増幅率が小さく地震動としては地震基盤面と同等とみなすことができる地盤の解放面で、せん断波速度 Vs=2200m/s以上の地層」とされていることを踏まえ、<u>T.P.-3550m(Vs=2470m/s)に設定</u>する。

・統計的グリーン関数法による地震動評価に用いる一次元地下構造モデルの設定は、p.166及び第1041回審査会合資料2-2-2 p.109~参照。

解放基盤表面	屈	標高	Vs	Vp	ρ	
(出力位置) / ▽	眉	(m)	(m/s)	(m/s)	(g/cm ³)	QS,QP
	1	-14	740	2000	2.07	100f ^{0.7}
	2	-32	790	2030	2.08	100f ^{0.7}
	3	-62	830	2070	2.09	100f ^{0.7}
	4	-92	910	2140	2.11	100f ^{0.7}
	5	-192	960	2180	2.12	100f ^{0.7}
	6	-354	1100	2110	2.10	100f ^{0.7}
	7	-493	1230	2320	2.15	100f ^{0.7}
	8	-739	1420	2790	2.25	100f ^{0.7}
適合する模擬地震動	9	-1094	1590	3060	2.31	100f ^{0.7}
_ の人刀位置	10	-2050	2150	3990	2.46	100f ^{0.7}
	11	-3550	2470	4470	2.53	100f ^{0.7}

<一次元地下構造モデル>

1 概要 1 概要 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	••••p.4~
2 全国共通に考慮すべき地震動	
2.1 標準応答スペクトルに基づく地震動	•••••p.19~
2.1.1 地下構造モデル及び地震基盤相当面の設定	•••••p.24~
2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価	•••••p.26~
2.2 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動	••••p.39~
2.2.1 2004年北海道留萌支庁南部の地震の観測記録	•••••p.44~
2.2.2 佐藤・他(2013)による基盤地震動の推定に関する知見	••••p.50~
2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価	••••p.58~
2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動	•••••p.82~
3 地域性を考慮する地震動	••••p.95~
3.1 2008年岩手·宮城内陸地震	•••••p.97~
3.2 2000年鳥取県西部地震	•••••p.119~
4 震源を特定せず策定する地震動の策定	•••••p.135~
補足説明資料	•••••p.140~
参考資料	•••••p.187~

○地震基盤相当面における標準応答スペクトルに適合する模擬地震動を作成する。

○模擬地震動は、一様乱数の位相を用いた方法で作成するものとし、振幅包絡線の経時変化については、Noda et al.(2002)の 方法に基づき、下図に示す形状とする。

○振幅包絡線の経時変化の設定に必要なパラメータのうち地震規模Mについて、審査ガイドにおいて「全国共通に考慮すべき地震動」の規模はMw6.5程度未満と記載されており、Mw6.5をKanamori(1977)及び武村(1990)に基づきMに換算するとM6.949になるが、審査ガイドでは「Mw6.5程度未満」と幅を持って示されていることから換算式から求められるMについて幅を持たせ、模擬地震動の特に強震部の継続時間が長めとなるよう保守的にM7.0とする。また、等価震源距離Xeqは、敷地近傍で発生する地震を想定し、継続時間が長めとなるよう10kmとする。



	最大加速度	継続時間 (s)	振幅包絡線の経時変化(s)		
	(cm/s ²)		Т _b	T _c	T _d
水平動	600	29.8	3.7	16.3	29.8
鉛直動	400	29.8	3.7	16.3	29.8

 $(T_b < T \le T_c) \qquad T_c = T_b = 10$ $(T_c < T \le T_d) \qquad T_d = T_c = 10^{0.17M + 0.54 \log X_{eq} - 0.6}$ M = 7.0

$$X_{eq} = 10.0$$

<振幅包絡線の経時変化(Noda et al.(2002)の方法に基づく)>

<2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価> 地震基盤相当面における模擬地震動の作成 (作成した模擬地震動と日本電気協会(2015)による適合度の確認)

○作成した模擬地震動が、日本電気協会(2015)に示される以下の適合度の条件を満足していることを確認した。

・目標とする応答スペクトル値に対する模擬地震動の応答スペクトル値の比(応答スペクトル比)が全周期帯で0.85以上

・応答スペクトルの強度値の比(SI比)が1.0以上



第1117回 資料3 p.68 再掲

<2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価> 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価結果

○作成した模擬地震動について、一次元地下構造モデル(SGFモデル)を用いて敷地の地盤物性に応じた解放基盤表面までの地震波の伝播特性を反映し、解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動を評価した。



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

第1117回 資料3

p.69 一部修正



<2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価> 模擬地震動の作成の複数の方法による検討

(検討方針)

○ 標準応答スペクトルに適合する模擬地震動は、一様乱数の位相を用いた方法により作成する。ここでは、審査ガイドにおいて、模擬地震動の作成に関し複数の方法による 検討が求められていることを踏まえ、実観測記録の位相を用いた方法により模擬地震動を作成し、それを用いた解放基盤表面における地震動との比較により、位相の違い が地震基盤相当面から解放基盤表面までの伝播の特性に与える影響を検討し、一様乱数の位相を用いた方法による地震動を採用することの妥当性を確認する。

【実観測記録の位相を用いた模擬地震動の作成】

- 実観測記録の位相を用いた方法による模擬地震動の作成に用いる観測記録について、「震源を特定せず策定する地震動」は内陸地殻内地震の震源近傍の観測記録 に基づくとされており、標準応答スペクトルに係る検討においてMw6.5程度の地震の断層が収まる半径10km程度の範囲を震源近傍としていることを踏まえ、<u>敷地近傍(敷</u> 地から10km以内)で発生したMw6.5程度の内陸地殻内地震における敷地の観測記録が理想的と考え、内陸地殻内地震と考えられる震源深さ20km以浅で発生した地震規模がM6.0以上の敷地近傍の地震の観測記録を用いることを検討したが、<u>敷地近傍(敷地から10km以内)に、敷地の観測記録が得られているM6.0以上の内陸地殻内地震はない</u>。また、敷地から30km以内についても、敷地の観測記録が得られているM6.0以上の内陸地殻内地震はない。
- そこで、地震規模がM6.0より小さいM3.5以上の敷地近傍(敷地から10km以内)の地震の観測記録を用いることとし、敷地の観測記録が得られている2015年8月29日 静岡県中部の地震(M3.6、震央距離4.5km)及び2015年9月1日静岡県中部の地震(M4.3、震央距離4.4km)のうち、地震規模が大きいこと、また敷地から近く最 大加速度も大きいことを踏まえ、2015年9月1日静岡県中部の地震(M4.3、震央距離4.4km)の敷地の観測記録 を重視して本検討を行うこととした(標準応答スペクトルが地震基盤相当面で策定されていることを踏まえ、敷地の最深部のG.L.-1500m(Vs=1590m/s^{※1})の観測記 録を用いる)。なお、敷地から30km以内について、M3.5以上の地震として2007年6月1日静岡県西部の地震(M4.3、震央距離24.7km)において敷地の観測記録が 得られているが、本検討に用いる地震より地震規模が大きいものはない。



 ※1 G.L.-1500m(T.P.-1447m)におけるVsは、大深度ボーリング調査(大深度観測点と同じ場所で実施)のPS検層結果及びそれに基づき一次元地下構造モデルに設定した値(p.166参照)。
 ※2 各地震の諸元は、気象庁による。最大加速度は、大深度観測点(G.L.-1500m)の観測記録による。ただし、大深度観測点における観測開始前に発生した2007年6月1日静岡県西部の地震については、 鉛直アレイ観測点(G.L.-100m)における観測記録による。
 Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved. <2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価> 模擬地震動の作成の複数の方法による検討 (実観測記録の位相を用いた方法による模擬地震動の作成)

第1117回 資料3 p.72 再掲

 ○実観測記録の位相を用いた方法による模擬地震動の作成にあたり検討した、敷地近傍(敷地から10km以内)で発生した M3.5以上の内陸地殻内地震(震源深さ20km以浅)における敷地の観測記録は下図のとおり。
 ○前述のとおり、2015年8月29日静岡県中部の地震(M3.6、震央距離4.5km)及び2015年9月1日静岡県中部の地震 (M4.3、震央距離4.4km)のうち、地震規模が大きいこと、また敷地から近く最大加速度も大きいことを踏まえ、2015年9月 1日静岡県中部の地震の敷地の観測記録を用いて、実観測記録の位相を用いた方法により模擬地震動を作成し、一様乱 数の位相を用いた方法による地震動との比較を行い、位相の違いが地震基盤相当面から解放基盤表面までの伝播の特性 に与える影響を検討する。



<2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価> 模擬地震動の作成の複数の方法による検討 (実観測記録の位相を用いた方法による模擬地震動の作成)



第1117回 資料3 p.73 再掲

<2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価> 模擬地震動の作成の複数の方法による検討 (実観測記録の位相を用いた方法による解放基盤表面における地震動)

○実観測記録の位相を用いた方法により作成した模擬地震動について、一次元地下構造モデル(SGFモデル)を用いて敷地の 地盤物性に応じた解放基盤表面までの地震波の伝播特性を反映し、解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震 動を評価した。



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

第1117回 資料3 p.74 一部修正 <2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価> 模擬地震動の作成の複数の方法による検討 (模擬地震動の作成の複数の方法の比較(応答スペクトル))

第1117回 資料3 p.75 一部修正

○解放基盤表面における応答スペクトルは、一様乱数の位相を用いた方法による地震動と実観測記録の位相を用いた方法 による地震動で差異は認められない。



<解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動(地震動の顕著な増幅を考慮しない)の評価結果の比較(応答スペクトル)>
<2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価> 模擬地震動の作成の複数の方法による検討 (模擬地震動の作成の複数の方法の比較(加速度時刻歴波形)) 第1117回 資料3 p.76 一部修正

○加速度時刻歴波形の振幅包絡形状は、両方法(一様乱数の位相を用いた方法と実観測記録の位相を用いた方法)による地震動のどちら も、地震基盤相当面と解放基盤表面とで傾向は大きく変わらない。

○解放基盤表面における加速度時刻歴波形の強震部の継続時間は、一様乱数の位相を用いた方法による地震動の方が長い。
 ○解放基盤表面における最大加速度は、一様乱数の位相を用いた方法による地震動の方がやや大きい。



<2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価> 模擬地震動の作成の複数の方法による検討 (模擬地震動の作成の複数の方法の比較(まとめ))

) 一様乱数の位相を用いた方法による地震動と実観測記録の位相を用いた方法による地震動とを比較した結果は下表のとおり。

比較項目	比較結果
応答スペクトル	○解放基盤表面における応答スペクトルは、一様乱数の位相を用いた方法による地震動と実観測記録の位相を用いた方法による地震動で差異は認められない。
時刻歴波形	 ○加速度時刻歴波形の振幅包絡形状は、両方法(一様乱数の位相を用いた方法と実観測記録の位相を用いた方法)による地震動のどちらも、地震基盤相当面と解放基盤表面とで傾向は大きく変わらない。 ○解放基盤表面における加速度時刻歴波形の強震部の継続時間は、一様乱数の位相を用いた方法による地震動の方が長い。 ○解放基盤表面における最大加速度は、一様乱数の位相を用いた方法による地震動の方がやや大きい。



○ 模擬地震動の作成の複数の方法による検討として、地震規模がM6.0より小さいものの、敷地近傍(敷地から10km以内)で発生した内陸地 殻内地震における敷地の観測記録(2015年9月1日静岡県中部の地震(M4.3、震央距離4.4km))を用いて、実観測記録の位相を用 いた方法により模擬地震動を作成して解放基盤表面における地震動を評価し、一様乱数の位相を用いた方法による地震動との比較を行い、 位相の違いが地震基盤相当面から解放基盤表面までの伝播の特性に与える影響を検討した。

○その結果、一様乱数の位相を用いた方法による地震動に対し、実観測記録の位相を用いた方法による地震動を比較すると、解放基盤表面における応答スペクトルに差異は認められないこと、加速度時刻歴波形の振幅包絡形状は両方法による地震動のどちらも地震基盤相当面と解放基盤表面とで傾向は大きく変わらないことから、両方法の模擬地震動の作成に用いる位相の違いが地震基盤相当面から解放基盤表面までの伝播の特性に与える影響はないと評価した。

○また、一様乱数の位相を用いた方法による地震動は、実観測記録の位相を用いた方法による地震動と比べて、解放基盤表面における加速度時刻歴波形の強震部の継続時間が長く、解放基盤表面における最大加速度がやや大きいことから、一様乱数の位相を用いた方法による地震動の方が保守性を有すると評価した。

○<u>以上の検討結果から、標準応答スペクトルに基づく地震動(地震動の顕著な増幅を考慮しない)として、一様乱数の位相を用いた方法に</u> よる地震動を採用する。

第1117回 資料3 p.77 一部修正 まとめ

第1117回 資料3 p.78 一部修正

(標準応答スペクトルに基づく地震動(地震動の顕著な増幅を考慮しない))

○地震基盤相当面において設定された「標準応答スペクトル」に基づき、敷地の地盤物性に応じて解放基盤表面までの地震波の 伝播特性を反映した地震動を、「標準応答スペクトルに基づく地震動(地震動の顕著な増幅を考慮しない)」とする。



(上段:加速度時刻歴波形、下段:応答スペクトル)>

1 概要	••••p.4~
2 全国共通に考慮すべき地震動	
2.1 標準応答スペクトルに基づく地震動	•••••p.19~
2.1.1 地下構造モデル及び地震基盤相当面の設定	•••••p.24~
2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価	•••••p.26~
2.2 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動	•••••p.39~
2.2.1 2004年北海道留萌支庁南部の地震の観測記録	•••••p.44~
2.2.2 佐藤・他(2013)による基盤地震動の推定に関する知見	•••••p.50~
2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価	•••••p.58~
2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動	•••••p.82~
3 地域性を考慮する地震動	•••••p.95~
3.1 2008年岩手·宮城内陸地震	•••••p.97~
3.2 2000年鳥取県西部地震	•••••p.119~
4 震源を特定せず策定する地震動の策定	•••••p.135~
補足説明資料	•••••p.140~
参考資料	•••••p.187~



 「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」の別記2では、「全国共通に 考慮すべき地震動」の策定に当たり、2004年北海道留萌支庁南部の地震において、防災科学技術研究所が運用する全 国強震観測網の港町観測点における観測記録から推定した基盤地震動を用いることが求められている。
 ○以降では、2004年北海道留萌支庁南部の地震における防災科学技術研究所が運用する全国強震観測網の港町観測 点における観測記録から推定した基盤地震動について検討したうえで、敷地の解放基盤表面における地震動を評価する。 <2.2 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動> 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動の評価の概要

 【2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動】
 (敷地の一次元地下構造モデルを用いて評価した地震動(顕著な増幅を考慮しない))
 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動は、港町観測点(K-NET HKD020)の基盤地震動を、敷
 <u>地の一次元地下構造モデルにおける港町観測点の基盤相当面に入力</u>して、敷地の解放基盤表面における地震動を評価し、この 評価結果にさらなる保守性を考慮して設定。
 <u>敷地の一次元地下構造モデル</u>は、断層モデルを用いた手法による地震動評価における統計的グリーン関数法のために設定した一次元地下構造モデル(SGFモデル)を採用。

○港町観測点の基盤相当面は、敷地において港町観測点の基盤のVs=938m/s以上となるT.P.-192m(Vs=960m/s)に設定。



p.9 再掲

<2.2 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動> 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動の評価の概要 ^{9.81 - 部修正} (評価フロー)





1 概要	••••p.4~
2 全国共通に考慮すべき地震動	
2.1 標準応答スペクトルに基づく地震動	•••••p.19~
2.1.1 地下構造モデル及び地震基盤相当面の設定	•••••p.24~
2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価	•••••p.26~
2.2 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動	••••p.39~
2.2.1 2004年北海道留萌支庁南部の地震の観測記録	•••••p.44~
2.2.2 佐藤・他(2013)による基盤地震動の推定に関する知見	••••p.50~
2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価	•••••p.58~
2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動	•••••p.82~
3 地域性を考慮する地震動	····p.95~
3.1 2008年岩手·宮城内陸地震	•••••p.97~
3.2 2000年鳥取県西部地震	•••••p.119~
4 震源を特定せず策定する地震動の策定	•••••p.135~
補足説明資料	•••••p.140~
参考資料	•••••p.187~

<2.2.1 2004年北海道留萌支庁南部の地震の観測記録> 地震の概要



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

○震源距離が30km以内の観測記録としては下表の5記録となる。

○震源近傍に位置するHKD020(港町)観測点において、最大加速度1127.2cm/s²が観測されており、司・翠川(1999)の 距離減衰式の+1σを上回る。

細油上			震源	AVS30	最大加速度(Gal)			
観測点			此所 (km)	(m/s)	水平(NS)	水平(EW)	鉛直(UD)	
	HKD020	港町	12.1	562.7	535.7	1127.2	368.4	
K-NET (地表)	HKD024	達布	15.6	337.2	184. 9	274.0	73. 5	
	HKD021	留萌	18.1	302.0	57.5	44.6	20.0	
KiK-net	RMIH05	小平西	12.5	218. 1	340.4 (57.8)	236. 1 (36. 8)	$ \begin{array}{c} 66.2 \\ (27.4) \end{array} $	
・地中)	RMIH04	小平東	22.8	543.3	83. 0 (23. 8)	81.8 (32.7)	36.5 (25.9)	

<断層最短距離が30km以内の観測記録>



○K-NET観測点の観測記録のうち、HKD020(港町)の観測記録の応答スペクトルは、強震記録を用いて震源を事前に特定できない地震の地震動レベルを設定した加藤・他(2004)の応答スペクトルを大きく上回る。また、HKD024(達布)及びHKD021(留萌)の観測記録の応答スペクトルは、HKD020(港町)におけるEW成分の応答スペクトルに包絡される。



<2.2.1 2004年北海道留萌支庁南部の地震の観測記録> KiK-net観測記録(地表)

○KiK-net観測点であるRMIH05(小平西)及びRMIH04(小平東)の地表観測記録の応答スペクトルは、加藤・他 (2004)の応答スペクトルに包絡される。

- --- 加藤・他(2004)(Vs=0.7km/s)
- 加藤·他(2004)(Vs=2.2km/s)
- RMIH05(X=12.5km)_EW
- --- RMIH05(X=12.5km)_NS
- --- RMIH04(X=22.8km)_NS

- --- 加藤·他(2004)(Vp=2.0km/s)
- 加藤・他(2004)(Vp=4.2km/s)
- RMIH05(X=12.5km)_UD
- RMIH04(X=22.8km)_UD



<2.2.1 2004年北海道留萌支庁南部の地震の観測記録> KiK-net観測記録(地中)

○KiK-net観測点であるRMIH05(小平西)及びRMIH04(小平東)の地中観測記録を2倍にした応答スペクトルは、 加藤・他(2004)の応答スペクトルに包絡される。



1 概要	••••p.4~
2 全国共通に考慮すべき地震動	
2.1 標準応答スペクトルに基づく地震動	••••p.19~
2.1.1 地下構造モデル及び地震基盤相当面の設定	•••••p.24~
2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価	•••••p.26~
2.2 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動	•••••p.39~
2.2.1 2004年北海道留萌支庁南部の地震の観測記録	•••••p.44~
2.2.2 佐藤・他(2013)による基盤地震動の推定に関する知見	•••••p.50~
2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価	•••••p.58~
2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動	•••••p.82~
3 地域性を考慮する地震動	····p.95~
3.1 2008年岩手·宮城内陸地震	•••••p.97~
3.2 2000年鳥取県西部地震	•••••p.119~
4 震源を特定せず策定する地震動の策定	•••••p.135~
補足説明資料	•••••p.140~
参考資料	•••••p.187~

 ○HKD020(港町)観測点の地質構造及び速度構造の把握を目的として、地震計設置地点の北西約5mの同一標高 位置にて、深さ300m(G.L.-300m)までのボーリング掘削をオールコア採取で実施している。
 ○G.L.-13m付近の深さまでの岩盤は亀裂が多く、岩盤が脆いことを示唆している。また、それ以深の岩盤層については、泥 岩・砂岩の互層が主体で、そのうちG.L.-30m付近、さらに、G.L.-41m以深に礫岩層が存在する構成となっている。



<HKD020(港町)におけるボーリングコア写真(左:深さ0m~24m、右:深さ24m~48m)> (佐藤・他(2013)による) 第1117回 資料3

p.89 再掲

- ○ボーリング孔を用いて、G.L.-150mまではダウンホール法とサスペンション法、G.L.-300mまではサスペンション法によるPS検層を 実施している。
- ○G.L.-50m付近までは、笹谷・他(2008)による微動アレイ探査に基づくS波速度構造とPS検層によるS波速度構造は十分に 対応していない。しかしながら、G.L.-58m以深の泥岩・砂岩互層が続く部分のS波速度構造については、大局的にサスペン ション法によるS波速度構造とほぼ対応している。
- ○PS検層によるS波速度構造から、基盤層をS波速度が938m/sとなるG.L.-41mに設定している。また、その深さのP波速度は 2215m/sであり、狐崎・他(1990)による既往の経験式においてS波速度が700m/s以上ではP波速度が2000m/sとなる観点 から見ても基盤層の深さは妥当としている。



○ダウンホール法によるPS検層結果のVsが500m/s以下の深さ6mまでのS波速度を、笹谷・他(2008)による位相速度を 説明できるように若干修正し、HKD020観測点の地盤モデルを作成している。

 ○HKD020(港町)観測点の地盤モデルによるSH波の理論増幅特性の卓越周期は、微動H/Vスペクトルの卓越周期と 周期0.02秒程度のごく短周期までよく対応している。
 ○K-NET地盤情報によるSH波の理論増幅特性は、微動H/Vスペクトルの卓越を説明できない。

○以上から、HKD020(港町)観測点の地盤モデルは、より妥当なモデルであると結論付けている。



第1117回 資料3

p.91 再掲

G.L.-6mまでの土質地盤の6点において、GPサンプリングにより試料採取し、0.2Hzの正弦波による繰り返し三軸試験によって地盤の剛性G及び減衰hのひずみγ依存性を取得している。
 ひずみレベルが10⁻⁴オーダーでG/G₀が0.6程度、すなわち初期の剛性に比べて約6割程度の剛性に低下している。
 G/G₀のひずみ依存性に関する既往の経験式との対応が良い。
 室内試験を実施した砂、礫混じり砂、礫、風化砂岩に対応するG.L.-6m程度までの地盤は、強震時に非線形性を生じやすい特性であるとしている。



<HKD020(港町)における表層地盤のG/G₀の <HKD020(港町)における表層地盤の減衰定数hの <2004年北海道留萌支庁南部の地震時の ひずみ依存性と既往の経験式の比較> ひずみ依存性と既往の経験式の比較> 地盤の最大せん断ひずみの (佐藤・他(2013)による) (佐藤・他(2013)による) 深さ分布の試算結果(線形解析)> (佐藤・他(2013)による))

第1117回 資料3

p.92 再掲

第1117回 資料3 p.93 再掲

<2.2.2 佐藤・他(2013)による基盤地震動の推定に関する知見> 表層地盤における強震時の非線形特性に関する検討

○G.L.-6mまでの層については、室内試験結果を用いてHardin-Drnevichモデル(HDモデル)により非線形特性(G/G₀~ γ、h~γ)を設定した。



<2.2.2 佐藤・他(2013)による基盤地震動の推定に関する知見> 基盤地震動評価結果(EW成分)

○等価線形解析により、地表観測記録(EW成分)からG.L.-41mの基盤地震動を評価している。 ○はぎとり結果の最大加速度は585cm/s²で、地表観測記録の1/2程度となっている。



○体積弾性率を一定と仮定した1次元波動論による線形解析により、地表観測記録(UD成分)からG.L.-41mの基盤地震動 を評価している。

○はぎとり結果の最大加速度は296cm/s²となっている。



○佐藤・他(2013)による基盤地震動評価は、用いた地盤モデルが既往の知見と整合的であるとともに、強震時の非線形性を踏ま えた評価であり、観測事実と整合的であることから、2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動として震源を特定せず 策定する地震動に反映する。

1 概要	••••p.4~
2 全国共通に考慮すべき地震動	
2.1 標準応答スペクトルに基づく地震動	••••p.19~
2.1.1 地下構造モデル及び地震基盤相当面の設定	•••••p.24~
2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価	•••••p.26~
2.2 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動	••••p.39~
2.2.1 2004年北海道留萌支庁南部の地震の観測記録	•••••p.44~
2.2.2 佐藤・他(2013)による基盤地震動の推定に関する知見	•••••p.50~
2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価	•••••p.58~
2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動	•••••p.82~
3 地域性を考慮する地震動	••••p.95~
3.1 2008年岩手·宮城内陸地震	••••p.97~
3.2 2000年鳥取県西部地震	•••••p.119~
4 震源を特定せず策定する地震動の策定	•••••p.135~
補足説明資料	••••p.140~
参考資料	•••••p.187~

(基盤地震動に関する追加検討)

- ○佐藤・他(2013)では、K-NET観測点のHKD020(港町)について、G.L.-6mまでの室内試験結果を考慮した非線形 解析を行い、G.L.-41mの基盤面における基盤地震動を評価している(G.L.-6m以深は線形解析を仮定し、減衰定数 は1%に設定)。
- ○上記の基盤地震動の評価結果について妥当性を確認するため、以下の追加検討を実施する。
 - ①佐藤・他(2013)の報告時点以降に得られた、G.L.-6mからG.L.-41mまでの室内試験結果を用い、G.L.-41mまでの 非線形性を考慮して基盤地震動(水平方向)を評価する。
 - ②不確かさを考慮した評価として、G.L.-6mまで非線形、G.L.-6m以深は減衰定数3%として基盤地震動(水平方向)を評価する。
 - ③佐藤・他(2013)の報告時点以降に得られたPS検層の再測定結果から、地盤モデルを変更して基盤地震動(鉛直 方向)を評価する(解析方法は佐藤・他(2013)と同様)。
 - ④HKD020(港町)における地下水位の状況を踏まえ、G.L.-6mまではポアソン比一定、G.L.-6m以深は体積弾性率 一定として基盤地震動(鉛直方向)を評価する。

○追加検討結果を踏まえ、敷地の地盤物性に応じて解放基盤表面までの地震波の伝播特性を反映した解放基盤表面 における地震動を評価する。

<2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価> 評価方針

第1117回 資料3 p.98 一部修正

(基盤地震動に関する追加検討)

- ○佐藤・他(2013)による2004年北海道留萌支庁南部の地震の<u>港町観測点(K-NET_HKD020)</u>の基盤地震動について、下表に示す追加 検討(検討①~④)を実施する。
- ○追加検討結果を踏まえ、最大加速度が最も大きくなった結果(水平成分:609cm/s²(検討②)、鉛直成分:306cm/s²(検討③))を 用いて、敷地の地盤物性に応じた解放基盤表面までの地震波の伝播特性を反映して解放基盤表面における地震動を評価する。

\sum	佐藤·他	!(2013)		検討 ①	検討	寸②	検討3	検討④		
	水平成分	鉛直成分		水平成分	水平	成分	鉛直成分	鉛直成分		
G.L. 0m ~ G.L6m	室内試験結果 を考慮した 等価線形解析			体積弾性率		室内試験結果を考慮し た等価線形解析	し 室内試験結果を考慮し た等価線形解析 減衰定数を一律3%とし た線形解析		表層部のPS検層を再実 施し、地盤モデルに反映	地下水位の状況を踏まえ ポアソン比一定とした線形 解析
G.L6m ~ G.L41m	減衰定数を 一律1%とした 線形解析	線形解析			体積弾性率一定と仮定した線形解析	体積弾性率一定と仮定 した線形解析				
日 最 大	585 cm/s ²	_		561 cm/s ²	609 0	cm/s²	_	_		
加速度	_	296 cm/s ²		_	-	_	306 cm/s ²	262 cm/s ²		
	敷地の地盤物 浜岡原子力発電 地盤物性の影響 基盤地震動を評	加性の考慮 所における を考慮した <- 価		浜岡原子力発電所 ▼解放基盤表面 T.F	² 14m					
				T.F Vs=960m/s (留萌のG.L41mの 基盤層のVsと同等)	P192m					

<2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価> 検討①:G.L.-41mまで非線形性を考慮した基盤地震動評価 (追加試験の地震)

○G.L.-6mからG.L.-41mまでの5種類の地層における試料を対象に、室内試験を追加実施した。



く追加の室内試験の実施位置>

第1117回 資料3 p.99 再掲

<2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価> 検討①:G.L.-41mまで非線形性を考慮した基盤地震動評価 (非線形特性の設定)

○追加の室内試験結果により非線形特性を設定した。









く追加の室内試験による地盤の非線形特性>

第1117回 資料3 p.100 再掲 <2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価> 検討①:G.L.-41mまで非線形性を考慮した基盤地震動評価 (等価線形解析条件)

- ○地表観測記録を入力として、G.L.-41mまで非線形性を考慮した等価線形解析から、G.L.-41m(Vs=938m/s)における 基盤地震動を評価した。
 - 有効ひずみγ_{eff} = 0.65γ_{max}
 - ・収束判定(前のモデルとの差異)は1%以内
 - ・最大繰り返し計算回数は30回



第1117回 資料3 p.101 再掲



○G.L.-41mまで非線形性を考慮した基盤地震動の最大加速度は、561cm/s²となっており、佐藤・他(2013)による基盤 地震動(585cm/s²)と比較すると、やや小さく評価された。



<2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価> 検討①:G.L.-41mまで非線形性を考慮した基盤地震動評価 (等価線形解析による基盤地震動評価結果(応答スペクトル))

○G.L.-41mまで非線形性を考慮した基盤地震動の応答スペクトルは、佐藤・他(2013)による応答スペクトルとはほぼ同程度と なっている。



第1117回 資料3 p.103 再掲

<2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価> 検討①:G.L.-41mまで非線形性を考慮した基盤地震動評価 (等価線形解析による基盤地震動評価結果(収束物性値))

○収束物性値の深さ分布によると、G.L.-6m以深における減衰定数の収束物性値は、概ね5%程度となっている。



<収束物性値、最大加速度及び最大ひずみの深さ分布>

第1117回 資料3

p.104 再掲



○G.L.-41mまで非線形性を考慮した基盤地震動評価に用いた収束物性値による伝達関数は、佐藤・他(2013)の物性値による伝達関数と比較して、深部の減衰定数が1%から5%程度になったことにより、10Hzより高振動数側で小さくなっている。



<収束物性値による伝達関数とH/Vスペクトルの比較>

第1117回 資料3 p.105 再掲

検討①のまとめ

○2004年北海道留萌支庁南部の地震における港町観測点(K-NET_HKD020)の観測記録について、追加の室内試験 結果を用いて、G.L.-41mまで非線形性を考慮した基盤地震動を評価した。

○基盤地震動の最大加速度は561cm/s²となり、佐藤・他(2013)による基盤地震動(585cm/s²)と比較してやや小さく評価された。また、基盤地震動の応答スペクトルは、佐藤・他(2013)による応答スペクトルとほぼ同程度となっている。

第1117回 資料3 p.106 一部修正



○佐藤・他(2013)の地盤モデルに基づき、G.L.-6mまで非線形、G.L.-6m以深を減衰定数3%として基盤地震動を評価し、 佐藤・他(2013)の評価結果と比較する。

S波速度 Vs(m/s)	密度 <i>向</i> (1000kg/m ³)	層厚 H(m)	減衰定数h (初期値)	非線形特性
200	1.9	0.5	0.02	砂
200	2.0	0.5	0.03	礫混じり砂
200	2.0	1	0.02	礫1
290	2.0	1	0.01	礫2
290	2.0	1	0.01	風化砂岩1
370	2.0	1	0.01	風化砂岩2
400	2.0	1	0.01	風化砂岩2
473	2.0	1	0.03	—
549	2.0	3	0.03	—
549	2.0	2	0.03	—
549	2.0	1	0.03	—
549	2.0	0.5	0.03	—
549	2.0	2.5	0.03	—
604	2.06	7	0.03	—
653	2.06	18	0.03	—
938	2.13	17	0.03	—

く等価線形解析に用いる地盤セナル>

減衰定数3%として評価

第1117回 資料3

p.107 再掲



○佐藤・他(2013)の地盤モデルに基づき、G.L.-6m以深を減衰定数3%とした基盤地震動の最大加速度は609cm/s²となり、 佐藤・他(2013)による基盤地震動(585cm/s²)と比較すると、やや大きく評価されている。また、応答スペクトルは、佐藤・ 他(2013)による応答スペクトルとほぼ同程度となっている。



第1117回 資料3 p.108 再掲

<2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価> 検討②:減衰定数の不確かさを考慮した基盤地震動評価 (等価線形解析による基盤地震動評価結果(伝達関数))

○収束物性値による伝達関数は、佐藤・他(2013)の物性値による伝達関数と同様に、本震時のH/Vスペクトルの特徴を よく再現しているものと考えられる。



<収束物性値による伝達関数とH/Vスペクトルの比較>

第1117回 資料3 p.109 再掲
検討②のまとめ

○2004年北海道留萌支庁南部の地震における港町観測点(K-NET_HKD020)の観測記録について、佐藤・他(2013)の地盤モデルに基づき、G.L.-6mまで非線形、G.L.-6m以深を減衰定数3%として基盤地震動を評価した。
 ○基盤地震動の最大加速度は609cm/s²となり、佐藤・他(2013)による基盤地震動(585cm/s²)と比較してやや大きく評価された。また、基盤地震動の応答スペクトルは、佐藤・他(2013)による応答スペクトルとほぼ同程度となっている。
 ○収束物性値による伝達関数は、佐藤・他(2013)の物性値による伝達関数と同様に、本震時のH/Vスペクトルの特徴をよく再現しているものと考えられる。

第1117回 資料3 p.110 一部修正

- 第1117回 資料3 p.111 再掲
- ○佐藤・他(2013)における鉛直成分の基盤地震動の評価結果は、2013年10月の物理探査学会時点でのモデルに基づいて いたが、笹谷・他(2008)の位相速度を説明できないことから、佐藤・他(2013)の報告時点以降に、表層部分のPS検層を 再測定している。
- ○再設定結果によるG.L.-6mまでのP波速度は、佐藤・他(2013)の地盤モデルと異なるため、再測定結果を反映した地盤モデルにより、鉛直成分の基盤地震動を再評価した。

※再測定結果によるS波速度は、佐藤・他(2013)における地盤モデルとほぼ同様のため変更していない。



<2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価> 検討③:鉛直成分の基盤地震動評価の再評価 (基盤地震動評価結果)

○PS検層の再測定結果を反映した地盤モデルを用い、体積弾性率一定としてG.L.-41mの鉛直成分の基盤地震動を 評価した結果、その最大加速度は306cm/s²となり、佐藤・他(2013)による基盤地震動(296cm/s²)と比較すると、 やや大きく評価された。



第1117回 資料3 p.112 再掲

検討③のまとめ

○佐藤・他(2013)の港町観測点(K-NET HKD020)のP波速度モデルは、笹谷・他(2008)の位相速度を説明できない ことから、表層部分のPS検層を再測定し、再測定結果を反映した地盤モデルを設定した。

○上記地盤モデルを用い、体積弾性率一定としてG.L.-41mの鉛直成分の基盤地震動を評価した結果、最大加速度は 306cm/s²となり、佐藤・他(2013)による基盤地震動(296cm/s²)と比較すると、やや大きく評価された。

第1117回 資料3 p.113 一部修正



- ○佐藤・他(2013)及び追加検討③における鉛直成分の基盤地震動は、体積弾性率一定として評価しているが、地下水位の状況を踏まえ、G.L.-6mまでポアソン比一定、G.L.-6m以深を体積弾性率一定とした場合の鉛直成分の基盤地震動を評価した。
- ○体積弾性率一定とした場合と比較して、ポアソン比一定とした場合、S波速度の低下に伴ってP波速度も低下するため、 最大加速度は小さくなっている。

○その結果、最大加速度は262cm/s²となり、体積弾性率一定と仮定した結果(306cm/s²)は保守的な結果となっている。



 ○佐藤・他(2013)による2004年北海道留萌支庁南部の地震の港町観測点(K-NET_HKD020)の基盤地震動について行った追加検討 (検討①~④)の結果は下表のとおり。
 ○以降では、最大加速度が最も大きくなった結果(水平成分:609cm/s²(検討②)、鉛直成分:306cm/s²(検討③))を用いて、敷 地の地盤物性に応じた解放基盤表面までの地震波の伝播特性を反映して解放基盤表面における地震動を評価する。

	佐藤・他(2013)			検討①	検討2	検討3	検討④
	水平成分	鉛直成分		水平成分	水平成分	鉛直成分	鉛直成分
G.L. 0m ~ G.L6m	室内試験結果 を考慮した 等価線形解析	体積弾性率 一定と仮定した 線形解析		室内試験結果を考慮し た等価線形解析	室内試験結果を考慮し た等価線形解析	表層部のPS検層を再実施し、地盤モデルに反映	地下水位の状況を踏まえ ポアソン比一定とした線形 解析
G.L6m ~ G.L41m	減衰定数を 一律1%とした 線形解析				減衰定数を一律3%とし た線形解析	体積弾性率一定と仮定した線形解析	体積弾性率一定と仮定 した線形解析
│ 最 大	585 cm/s ²	_		561 cm/s ²	609 cm/s ²	—	_
加速度	_	296 cm/s ²		-		306 cm/s ²	262 cm/s ²
	敷地の地盤物 浜岡原子力発電 地盤物性の影響 基盤地震動を評	加性の考慮		浜岡原子力発電所 ▼解放基盤表面 T.F VS=960m/s (留萌のG.L41mの 基盤層のVsと同等)	P14m P192m		

第1117回 資料3

p.115 一部修正

港町観測点 2004年北海道 地震の基盤地

○解放基盤表面までの地震波の伝播特性の反映は、敷地の一次元地下構造モデルを用い、2004年北海道留萌支庁南部の地震の港町観測点(K-NET_HKD020)の基盤面に相当する敷地の地層(基盤相当面)に、追加検討結果を踏まえた2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動を入力し、敷地の解放基盤表面における地震動を評価することにより行う。
 ○敷地の一次元地下構造モデルは、地下構造調査により得られた詳細な地下構造データ等に基づき設定し、統計的グリーン関数法による敷地の観測記録の再現検討等を踏まえてその妥当性を確認した、断層モデルを用いた手法による地震動評価における統計的グリーン関数法のために設定した一次元地下構造モデル(SGFモデル)を用いる。
 ○満町観測点の基盤相当面は、港町観測点の佐藤・他(2013)により推定された基盤層(GL -41m)の)(s (938m/s)を踏めまた。

○ 港町観測点の基盤相当面は、港町観測点の佐藤・他(2013)により推定された基盤層(G.L.-41m)のVs(938m/s)を踏まえ、T.P.-192m(Vs=960m/s)に設定する。

・統計的グリーン関数法による地震動評価に用いる一次元地下構造モデルの設定は、p.166及び第1041回審査会合資料2-2-2 p.109~参照。

解放基盤表面 (出力位置) ▽	層	標高 (m)	Vs (m/s)	Vp (m/s)	ρ (g/cm ³)	Qs,Qp
	1	-14	740	2000	2.07	100f ^{0.7}
の基盤相当面	2	-32	790	2030	2.08	100f ^{0.7}
留萌支庁南部の	3	-62	830	2070	2.09	100f ^{0.7}
宸劉の入川位直) ▽	4	-92	910	2140	2.11	100f ^{0.7}
	5	-192	960	2180	2.12	100f ^{0.7}
	6	-354	1100	2110	2.10	100f ^{0.7}
	7	-493	1230	2320	2.15	100f ^{0.7}
	8	-739	1420	2790	2.25	100f ^{0.7}
	9	-1094	1590	3060	2.31	100f ^{0.7}
	10	-2050	2150	3990	2.46	100f ^{0.7}
	11	-3550	2470	4470	2.53	100f ^{0.7}

<一次元地下構造モデル>

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

第1117回 資料3

p.116 一部修正

 ○2004年北海道留萌支庁南部の地震の港町観測点(K-NET_HKD020)における基盤地震動を検討した結果のうち最大 加速度が最も大きくなったケース(水平成分:609cm/s²(検討②)、鉛直成分:306cm/s²(検討③))に対し、一次 元地下構造モデル(SGFモデル)を用いて敷地の地盤物性に応じた解放基盤表面までの地震波の伝播特性を反映し、解 放基盤表面における地震動を評価した。
 ○評価結果は下図のとおりであり、水平成分:690cm/s²、鉛直成分:313cm/s²と評価された。

(水平動) 1200 港町観測点における基盤地震動 加速度(cm/s²) 600 解放基盤表面における地震動の評価結果 h=0.05 h=0.05 1000 -6001000 -120010 20 30 40 50 0 時間(s) 1200 (鉛直動) 加速度(cm/s²) 600 0 0-306 100 -600 100 -1200 0 10 20 30 40 50 時間(s) 速度(cm/s) 01 速度(cm/s) (港町観測点における基盤地震動) (水平動) 1200 加速度(cm/s²) 600 0 -600 0-690 -1200 1 1 10 20 30 40 50 60 0 時間(s) (鉛直動) 1200 加速度(cm/s²) 600 0 O-313 -600 0.1 0.1 -1200 10 40 50 60 0 20 30 0.01 0.1 10 0.01 0.1 10 1 時間(s) 周期(s) 周期(s) (解放基盤表面における地震動の評価結果) (水平動) (鉛直動) <加速度時刻歴波形> く応答スペクトルン

第1117回 資料3

p.117 一部修正

○ <u>前述のとおり、2004年北海道留萌支庁南部の地震の港町観測点(K-NET_HKD020)</u>における基盤地震動を検討したケースのうち最大加速度が最も大きくなった ケース(水平成分:609cm/s²(検討②)、鉛直成分:306cm/s²(検討③))に対し、一次元地下構造モデル(SGFモデル)を用いて敷地の地盤物性に応 じた解放基盤表面までの地震波の伝播特性を反映し、解放基盤表面における地震動を評価した。

○ この評価結果(水平成分:690cm/s²、鉛直成分:313cm/s²)にさらなる保守性を考慮し、水平成分:700cm/s²、鉛直成分:320cm/s²の地震動を、「2004 年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動(地震動の顕著な増幅を考慮しない)」として採用する。



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

第1117回 資料3

p.118 一部修正

(2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動(地震動の顕著な増幅を考慮しない))

○ 佐藤・他(2013)による2004年北海道留萌支庁南部の地震の<u>港町観測点(K-NET_HKD020)</u>における基盤地震動に対し、追加検討を 実施したうえで、敷地の地盤物性に応じた解放基盤表面までの地震波の伝播特性を反映して解放基盤表面における地震動を評価し、この 評価結果(水平成分:690cm/s²、鉛直成分:313cm/s²)にさらなる保守性を考慮し、水平成分:700cm/s²、鉛直成分:320cm/s² の地震動を、「2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動(地震動の顕著な増幅を考慮しない)」とする。



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

第1117回 資料3 p.119 一部修正

1 概要	••••p.4~
2 全国共通に考慮すべき地震動	
2.1 標準応答スペクトルに基づく地震動	•••••p.19~
2.1.1 地下構造モデル及び地震基盤相当面の設定	•••••p.24~
2.1.2 解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動の評価	•••••p.26~
2.2 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動	••••p.39~
2.2.1 2004年北海道留萌支庁南部の地震の観測記録	•••••p.44~
2.2.2 佐藤・他(2013)による基盤地震動の推定に関する知見	•••••p.50~
2.2.3 敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動の評価	•••••p.58~
2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動	•••••p.82~
3 地域性を考慮する地震動	••••p.95~
3.1 2008年岩手·宮城内陸地震	•••••p.97~
3.2 2000年鳥取県西部地震	•••••p.119~
4 震源を特定せず策定する地震動の策定	•••••p.135~
補足説明資料	•••••p.140~
参考資料	•••••p.187~

No.2コメント回答

・敷地における地盤増幅特性を踏まえた地震動評価の方針の詳細は、第1041回審査会合資料2-2-2 p.100~参照。

【敷地における地震動の増幅特性】

- ○地震観測記録及び地下構造調査結果に基づき、敷地における地震動の増幅特性を分析。
- 5 号炉周辺の観測点において、地震動の顕著な増幅は、①特定の到来方向(N30E~N70E)の地震波のみに、②短周期の特定の周期帯 (フーリエスペクトルの周期0.2~0.5秒)では見られるが、その他の地震波到来方向では見られない。
- ○1~4号炉周辺の観測点において、地震動の顕著な増幅は、いずれの地震波到来方向でも見られない。



【敷地における地震動評価】

- 敷地における地震動の増幅特性を踏まえ、「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」と「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価」を 実施することとし、観測点毎の地震動の顕著な増幅の有無(地震観測記録の分析)に基づき、S波低速度層の分布及び影響範囲(地下構造 調査結果の分析)も踏まえて、「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域」(1~4号炉周辺)と「地震動の顕著な増幅を考慮する領域」(5 号炉周辺)とを設定する(次ページ及び第1041回審査会合資料2-2-2 p.100~参照)。
- ○「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」は、敷地全体(「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域」及び「地震動の顕著な増幅を考慮 する領域」)を対象とする。
- ○「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価」は、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向付近(N30E~N70E)で地震動の顕著な増幅が 見られる「地震動の顕著な増幅を考慮する領域」(5号炉周辺)を対象とする。

地震動の顕著な増幅を考慮しない領域(1~4号炉周辺)	地震動の顕著な増幅を考慮する領域(5号炉周辺)				
地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価					
	地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価 (地震動の顕著な増幅が見られる地震波到来方向付近 (N30E~N70E)に震源断層が位置する地震)				

・敷地における地震動の増幅特性の分析は、補足説明資料①p.143~157参照。



※2「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域との境界」は、主に地震動の顕著な増幅が見られない観測点に基づき設定することとし、当該境界により設定される地震動の顕著な増幅 を考慮する領域が、地震動の顕著な増幅が見られる観測点及びS波低速度層の分布・影響範囲を包絡することを確認。

<2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動> 震源を特定せず策定する地震動の評価と地震動の顕著な増幅との関係の検討

第1117回 資料3 p.51 一部修正

No.2コメント回答

○ S波低速度層の影響により特定の地震波到来方向(N30E~N70E)の地震における5号炉周辺の観測点のみで見られる地震動の顕著な増幅に関し、「震源を特定 せず策定する地震動の評価」と「敷地における地盤増幅特性(地震観測記録及び地下構造調査結果に基づく分析結果)」との関係を検討。

【地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価(S波低速度層の影響による地震動の顕著な増幅の検討)】

震源を特定せず策定する地震動の評価

○「震源を特定せず策定する地震動」は、震源断層を設定せず、震源と活断層を関連付けることが困難な過去の内陸地殻内の地震について得られた震源近傍における観測記録を基に評価を行う。

敷地における地盤増幅特性(地震観測記録及び地下構造調査結果に基づく分析結果)

○ 地震観測記録及び地下構造調査結果に基づき、2009年駿河湾の地震における5号炉周辺の増幅要因や敷地における地震動の増幅特性を分析。

<5号炉周辺の増幅要因の分析>

○ 5 号炉周辺の増幅要因は、5 号炉から2009年駿河湾の地震の地震波到来方向である北東方向にかけて局所的に分布する深さ数百mの浅部地盤のS波低速度 層であり、その増幅メカニズムは、S波低速度層による波面の屈曲により地震波が干渉して増幅するフォーカシング現象と分析。

<敷地における地震動の増幅特性>

○ 敷地における地震動の増幅特性は、S波低速度層による影響の有無によって地震動の増幅特性が異なることにより、以下のとおり、特定の地震波到来方向(N30E~N70E、「増幅方向」)付近のみ地震動の顕著な増幅が見られる観測点と、地震動の顕著な増幅が見られない観測点とに分かれる。



・地震動の顕著な増幅の考慮を含めた敷地における地盤増幅特性と地震動評価への反映方法は、補足説明資料①参照。 (敷地における地震動の増幅特性の分析はp.143~157、敷地近傍の地震に関する追加分析はp.174~176参照)

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

<2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動> 震源を特定せず策定する地震動の評価と地震動の顕著な増幅との関係の検討 第1117回 資料3 p.55 修正

No.2コメント回答



・地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価を行うよう記載を修正。また、記載と整合するよう図を修正。

<2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動> 震源を特定せず策定する地震動における顕著な増幅の反映方法

No.2コメント回答

p.10 再掲

【顕著な増幅を考慮して評価した地震動】

- 「標準応答スペクトルに基づく地震動」及び「2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動」について、S波低速度層の影響により5号炉周辺の観測点のみで地震動の顕著な増幅が見られることを踏まえ、「地震動の顕著な増幅を考慮する 領域」(5号炉周辺)を対象に、S波低速度層による地震動の増幅を考慮することとし、「敷地ごとに震源を特定して策定する地 震動」の断層モデルを用いた手法で採用した増幅係数を乗じる方法により、地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価を実施。
 「増幅係数は、断層モデルを用いた手法で採用したもの(増幅の程度が最も大きく、信頼性の高い記録が得られた地震である、 2009年駿河湾の地震(本震)の観測記録を参考に設定)を用い、顕著な増幅を考慮しない解放基盤表面における地震動の 評価結果に増幅係数を乗じることにより、顕著な増幅を考慮した地震動を評価*。
- ※ 地震動の顕著な増幅は特定の地震波到来方向(「増幅方向」)に限られるが、震源断層を設定せず行う評価では「増幅方向」にあたる範囲を検討できないことを踏まえ、震源断 層から到来する地震波のすべてが顕著に増幅すると仮定した保守的な地震動評価を実施することとし、顕著な増幅を考慮しない評価結果に増幅係数を乗じる評価方法を採用。



遺動の顕著な増幅の考慮を含めた敷地における地盤増幅特性と地震動評価への反映方法は、補定説明資料①参照 (「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」における顕著な増幅の反映方法は、p.167~171参照)

<2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動> 震源を特定せず策定する地震動における顕著な増幅の反映方法 (増幅係数)

第1041回 資料2-2-2 p.120 一部修正

No.2コメント回答

 ○ 増幅を考慮する周期帯は、2009年駿河湾の地震(本震)で5号炉周辺の顕著な増幅が見られた周期帯0.2~0.5秒を参考としてより広帯域に設定する。
 ○ 増幅を考慮する程度は、2009年駿河湾の地震(本震)におけるはぎとり波の加速度フーリエスペクトル比(5G1/3G1, 5RB/3G1)及び周期別SI値比 (周期0.02~0.5秒)を参考として設定する。
 ○ 2009年駿河湾の地震(本震)は増幅の程度が最も大きく、信頼性の高い記録が得られた地震である。

<2009年駿河湾の地震(本震)における周期別SI値比*1> (周期0.02~0.5秒*2)

	NS	EW	UD
4G1/3G1	0.93	1.08	0.72
5G1/3G1	2.40	1.97	1.42
5RB/3G1	2.47	2.50	1.38

※1 構造物の応答に関連する指標であり、下記により 定義される。

周期別SI値 = $\int_{T_1}^{T_2} S_v(T,h) dT$ ここで、Sv:擬似速度応答スペクトル T:周期 h:減衰定数(5%とする)

※2 2009年駿河湾の地震(本震)の応答スペクトルに おいて5号炉周辺の顕著な増幅が見られた周期帯。







○ 標準応答スペクトルに基づく地震動について、解放基盤表面における地震動(地震動の顕著な増幅を考慮しない)の評価結果(p.29参照)に増幅係数を 乗じて、解放基盤表面における地震動(地震動の顕著な増幅を考慮)を評価した。

・解放基盤表面における標準応答スペクトルに基づく地震動(地震動の顕著な増幅を考慮しない)の評価は、一様乱数の位相を用いた方法による地震動を採用し、模擬地震動の作成の複数の方法による検討として実観測記録の位相を用いた方法による地震動との比較検討による確認を行っているが、念のため、この標準応答スペクトルに基づく地震動(地震動の顕著な増幅を考慮)の評価についても、同様の比較検討による確認を実施(補足説明資料②(p.180~)参照)。



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

No.2コメント回答

<2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動> 標準応答スペクトルに基づく地震動(地震動の顕著な増幅を考慮) (まとめ)

No.2コメント回答

○標準応答スペクトルに基づく地震動について、解放基盤表面における地震動(地震動の顕著な増幅を考慮しない)の評価結果に 増幅係数を乗じて評価した解放基盤表面における地震動(地震動の顕著な増幅を考慮)を、「標準応答スペクトルに基づく地震 動(地震動の顕著な増幅を考慮)」とする。



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

<2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動> 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動(地震動の顕著な増幅を考慮) (敷地の地盤物性を考慮した解放基盤表面における地震動)

No.2コメント回答

○2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動について、解放基盤表面における地震動(地震動の顕著 な増幅を考慮しない)の評価結果(p.79参照)※に増幅係数を乗じて、解放基盤表面における地震動(地震動の顕著な増 幅を考慮)を評価した。

○評価結果は下図のとおりであり、水平成分:1393cm/s²、鉛直成分:432cm/s²と評価された。

※ さらなる保守性を考慮する前の地震動。



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

<2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動>
2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動(地震動の顕著な増幅を考慮)
(2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動(地震動の顕著な増幅を考慮)の評価結果) No.23

No.2コメント回答

○前述の解放基盤表面における地震動(地震動の顕著な増幅を考慮)の評価結果(水平成分:1393cm/s²、鉛直成分: 432cm/s²)にさらなる保守性を考慮し、水平成分:1400cm/s²、鉛直成分:440cm/s²の地震動を、「2004年北海道留萌 支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動(地震動の顕著な増幅を考慮)」として採用する。



<2.3 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動> 2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動(地震動の顕著な増幅を考慮) (まとめ)

○2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動について、解放基盤表面における地震動(地震動の顕著な増幅 を考慮しない)の評価結果に増幅係数を乗じて解放基盤表面における地震動(地震動の顕著な増幅を考慮)を評価し、この評価 結果(水平成分:1393cm/s²、鉛直成分:432cm/s²)にさらなる保守性を考慮し、水平成分:1400cm/s²、鉛直成分: 440cm/s²の地震動を、「2004年北海道留萌支庁南部の地震の基盤地震動に基づく地震動(地震動の顕著な増幅を考慮)」とする。



